

議案第15号

令和3年度大網白里市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大網白里市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	99	床
(2) 年間患者数		
入院	31,755	人
外来	69,206	人
(3) 一日平均患者数		
入院	87.0	人
外来	286.0	人
(4) 主要な建設改良事業		
施設設備費	23,057	千円
備品購入費	35,371	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益	2,701,000	千円
第1項 医業収益	2,441,217	千円
第2項 医業外収益	259,780	千円
第3項 特別利益	3	千円
支 出		
第1款 病院事業費用	2,693,259	千円
第1項 医業費用	2,647,965	千円
第2項 医業外費用	40,291	千円
第3項 特別損失	3	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額76,175千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金をもって補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	149,953 千円
第1項	出資金	100,000 千円
第2項	補助金	2 千円
第3項	繰入金	2,750 千円
第4条	寄附金	1 千円
第5項	公営企業債	47,200 千円
支 出		
第1款	資本的支出	226,128 千円
第1項	建設改良費	58,429 千円
第2項	企業債償還金	157,699 千円
第3項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医事等業務委託	自 令和4年度 至 令和6年度	171,600 千円
内視鏡システム賃借	自 令和4年度 至 令和8年度	15,825 千円
輸液ポンプ・シリンジポンプ賃借	自 令和4年度 至 令和8年度	4,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療施設整備事業	千円 20,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った後 においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の資金については、債権者との 協定による。 ただし、市財政の都合により繰上償還、 償還期間の短縮並びに低利債への借換え をすることができる。
医療機械整備事業	千円 26,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,394,530千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営基盤安定化対策等のため一般会計及び国民健康保険特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、103,169千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、732,012千円と定める。

令和3年2月18日提出

大網白里市長 金坂昌典

令和3年度大網白里市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明					
				区 分	金 額						
1	病院事業収益		2,701,000								
		1	医業収益	2,441,217							
			1	入院収益	1,286,295	1	入院収益	1,286,295	年間延べ入院患者数 31,755人		
			2	外来収益	948,961	1	外来収益	948,961	年間延べ外来患者数 69,206人		
			3	その他医業収益	205,961	1	室料差額収益	27,000	個室料		
						2	公衆衛生活動収益	35,000	健康診断料等		
						3	医療相談収益	20,000	人間ドック料等		
						4	受託検査収益	10	受託検査料		
						5	その他の医業収益	15,000	診断書料等		
		6	他会計負担金	108,951		一般会計繰出金(救急医療確保費用他)					
		2	医業外収益	259,780	1	受取利息及配当金	10	受取利息及び配当金			
					2	補助金	110,839	1	国・県補助金	1	
								2	救急医療補助金	7,668	二次輪番病院補助金
								3	一般会計補助金	103,169	一般会計繰出金(経営基盤強化費用他)
								4	その他補助金	1	
3	一般会計負担金				87,880	1	一般会計負担金	87,880	一般会計繰出金(企業債支払利息分)		
4	国保会計繰入金				1,616	1	国保会計繰入金	1,616	国民健康保険調整交付金		

		⁵ 長期前受金戻入	39,432	¹ 長期前受金戻入	39,432	固定資産長期前受金
		⁶ 売店収益	8,000	¹ 売店収益	8,000	売店関係収入
		⁷ その他医業外収益	12,002	¹ その他医業外収益	9,600	床頭台等使用料等
				² その他医業外雑収益	2,402	
		⁸ 消費税還付金	1	¹ 消費税還付金	1	
	³ 特別利益		3			
		¹ 固定資産売却益	1	¹ 固定資産売却益	1	
		² 過年度損益修正益	1	¹ 過年度損益修正益	1	
		³ その他特別利益	1	¹ その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
¹ 病院事業費用			2,693,259			
	¹ 医業費用		2,647,965			
		¹ 給与費	1,394,530	¹ 給料	488,185	
						医師 96,047
						看護師・准看護師 261,714
						医療技術員 70,752
						事務員 43,654
						労務員 16,018

2	手当	437,041		
			医師諸手当	187,787
			看護師・准看護師諸手当	165,333
			医療技術員諸手当	45,478
			事務員諸手当	25,841
			労務員諸手当	8,272
			児童手当	4,330
3	給料 会計年度任用職員	29,217		
			看護師・准看護師	8,240
			事務員	7,435
			労務員	13,542
4	手当 会計年度任用職員	9,780		
			看護師・准看護師諸手当	2,600
			事務員諸手当	2,352
			労務員諸手当	4,228
			時間外勤務手当	600
5	報酬 医師	103,798	非常勤医師報酬	103,798
6	報酬 会計年度任用職員	66,718		
			看護師・准看護師	17,486
			医療技術員	7,500
			事務員	26,749
			労務員	14,983
7	法定福利費	192,523	共済組合負担金・社会保険料負担金等	
8	賞与等引当金繰入額	67,268	翌年度の賞与支給に係る当年度負担相当額	

² 材料費	732,012	¹ 薬品費	540,000	
		² 診療材料費	190,000	
		³ 給食材料費	1,012	
		⁴ 医療用消耗備品費	1,000	
³ 経費	430,056	¹ 厚生福利費	392	臨時職員健康診断料他
		² 旅費交通費	2,284	出張旅費
		³ 職員被服費	40	貸与被服
		⁴ 消耗品費	6,200	文房具・その他
		⁵ 消耗備品費	500	食器他
		⁶ 光熱水費	44,000	電気・ガス・上下水道使用料
		⁷ 燃料費	136	ガソリン代
		⁸ 食糧費	20	来客用お茶代他
		⁹ 印刷製本費	1,000	薬袋印刷等
		¹⁰ 修繕費	15,000	医療機器・建物等修繕費
		¹¹ 保険料	1,520	建物・車両・医療事故等保険料
		¹² 賃借料	96,474	医療機器等賃借料
		¹³ 通信運搬費	3,000	郵送料・電話料等
		¹⁴ 委託料	256,067	医事業務委託費・給食業務委託費・医療機器保守料等
		¹⁵ 諸会費	2,693	病院協議会等会費
		¹⁶ 雑費	730	院長交際費・県証紙購入費等
⁴ 減価償却費	89,415	¹ 建物減価償却費	30,331	
		² 建物附属設備減価償却費	11,916	
		³ 構築物減価償却費	4,939	

			⁴ 機械装置減価償却費	142	
			⁵ 医療用器械備品減価償却費	38,005	
			⁶ 給食用器械備品減価償却費	1,783	
			⁷ リース資産減価償却費	1	
			⁸ その他器械備品減価償却費	2,298	
	⁵ 資産減耗費	2	¹ たな卸資産減耗費	1	
			² 固定資産除却費	1	
	⁶ 研究研修費	1,950	¹ 図書費	350	医学専門書購入代
			² 旅費	800	学会・研修旅費
			³ 研究雑費	800	学会参加・研修参加負担金等
² 医業外費用		40,291			
	¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,678	¹ 企業債利息	18,677	
			² 一時借入金利息	1	
	² 看護師養成費	8,400	¹ 看護師養成費	8,400	
	³ 売店費用	8,000	¹ 売店費用	8,000	売店関係支出
	⁴ その他医業外費用	1	¹ その他医業外費用	1	
	⁵ 消費税及び地方消費税	5,212	¹ 消費税及び地方消費税	5,212	
³ 特別損失		3			
	¹ 固定資産売却損	1	¹ 固定資産売却損	1	
	² 臨時損失	1	¹ 臨時損失	1	
	³ 過年度損益修正損	1	¹ 過年度損益修正損	1	
⁴ 予備費		5,000			
	¹ 予備費	5,000	¹ 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 資本的収入			149,953	
	1 出 資 金		100,000	
		1 一般会計出資金	100,000	一般会計繰入金
	2 補 助 金		2	
		1 国庫補助金	1	
		2 県補助金	1	
	3 繰 入 金		2,750	
		1 国保会計繰入金	2,750	
	4 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1		
5 公 営 企 業 債		47,200		
	1 公 営 企 業 債	47,200		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	説明
1 資本的支出			226,128	
	1 建 設 改 良 費		58,429	
		1 施設整備費	23,057	オートクレーブ更新等
		2 備品購入費	35,371	医療機器等購入費
		3 リース資産購入費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		157,699	
		1 企 業 債 償 還 金	157,699	
3 予 備 費		10,000		
	1 予 備 費	10,000		

令和3年度大網白里市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	7,741,000
減価償却費	89,415,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額	4,438,000
長期前受金戻入額	△ 39,432,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	18,678,000
未収金の増減額	15,799,122
未払金の増減額	△ 8,327,350
たな卸資産の増減額	1,000
小計	88,303,772
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 18,678,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,635,772

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,429,000
国庫補助金等による収入	2,000
国保会計繰入金による収入	1,610,000
寄附金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,816,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	47,200,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 157,699,000
他会計からの出資による収入	102,753,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,746,000</u>

資	金	増	加	額	5,073,772
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高
					<u>50,339,608</u>
					<u><u>55,413,380</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		171(3)	170,516	517,402	446,821	1,134,739	192,523	1,327,262	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		171(3)	170,516	517,402	446,821	1,134,739	192,523	1,327,262	
前年度	損益勘定支弁職員		166(4)	150,804	521,318	428,460	1,100,582	176,412	1,276,994	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		166(4)	150,804	521,318	428,460	1,100,582	176,412	1,276,994	
比較	損益勘定支弁職員		5(1)	19,712	△ 3,916	18,361	34,157	16,111	50,268	
	資本勘定支弁職員		-	-	-	-	-	-	-	
	合 計		5(1)	19,712	△ 3,916	18,361	34,157	16,111	50,268	

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	宿日直手当	住居手当
	本年度	10,956	25,686	20,832	98,359		18,360	5,763
	前年度	12,036	23,446	19,270	95,660		18,011	4,704
	比較	△ 1,080	2,240	1,562	2,699	-	349	1,059
	区分	通勤手当	期末勤勉手当	地域手当	児童手当	初任給調整手当	退職手当負担金	
	本年度	11,382	141,246	31,196	4,330	37,550	41,161	
	前年度	11,184	128,594	31,573	4,700	38,121	41,161	
	比較	198	12,652	△ 377	△ 370	△ 571	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,916	1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 普通昇給に伴う増減分	4,253		
		3. 昇給期間短縮に伴う増減分			
		4. その他の増減分	△ 8,169	退職等に伴う増減	
手 当	18,361	1. 制度改正に伴う増減分	12,064	勤勉手当の改正等	
		2. その他の増減分	6,297		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

区 分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)	看護補助員 (行政職)
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	497,753	283,314	305,406	283,210	297,962	326,233
	平均給与月額 (円)	1,279,369	367,216	394,673	347,887	367,185	373,068
	平均年齢 (歳)	54.0	42.9	44.8	56.0	40.9	44.7
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	500,600	299,639	303,039	361,500	307,001	321,250
	平均給与月額 (円)	1,307,863	379,874	392,617	466,260	375,385	375,941
	平均年齢 (歳)	54.8	43.5	44.4	55.0	42.0	43.5

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	准看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)	看護補助員 (行政職)	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
准看護師養成所				176,700				
高 校 卒					154,900	150,600	154,900	150,600
短 大 二 卒		169,700	209,800		165,900		165,900	
短 大 三 卒		177,400	215,200					
大 学 卒	290,300	194,700	215,200		188,700		188,700	

(3)級別職員数

区 分	医 師 (医療職(1))			医療技術員 (医療職(2))			看護師 (医療職(3))			准看護師 (医療職(3))			一般行政職 (行政職)			看護補助員 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	4	2	11.8	6			6	1	1.5	6			8			8		
	3	4	23.5	5	3	25.0	5	6	8.8	5			7	1	8.3	7		
	2	10	58.8	4	4	10.0	4	2	2.9	4	1	33.3	6	1	8.3	6		
	1	1	5.9	3	2(2)	20.0	3	21	29.4	3			5	2	16.7	5		
				2	9	40.4	2	37(1)	57.4	2	(1)	66.7	4			4		
				1	1	5.0	1			1			3	4	33.3	3	3	100
													2	1	8.3	2		
													1	3	25.1	1		
合計119人(4)		17	100		19(2)	100		67(1)	100		1(1)	100		12	100		3	100
令和2年 1月1日現在	4	2	12.5	6			6	1	1.5	6			8	1	8.3	8		
	3	1	6.3	5	5	25.0	5	6	8.8	5			7			7		
	2	12	75.0	4	2	10.0	4	2	2.9	4	1	33.3	6	1	8.3	6		
	1	1	6.3	3	2(2)	20.0	3	20	29.4	3			5	2	16.7	5		
				2	8	40.4	2	37(2)	57.4	2	(2)	66.7	4	1	8.3	4		
				1	1	5.0	1			1			3	3	25.0	3	4	100
													2	2	16.6	2		
													1	2	16.7	1		
合計117人(6)		16	100		18(2)	100		66(2)	100		1(2)	100		12	100		4	100

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

給料表 \ 級別	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(一) (医師)						病院長	副病院長 健診センター長	診療科長・医長 顧問・病院長補佐	医師
医療職(二) (医療技術員)				科長	科長・副科長 主任技師・主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	副科長・主任技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	主任技師・主任栄養士 主任理学療法士 主任薬剤師	技師・薬剤師 栄養士・理学療法士	技師・栄養士 理学療法士
医療職(三) (看護師)				総看護師長	看護師長 副看護師長 主任看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	副看護師長 主任看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職 (一般行政職)			事務長	副事務長	班長・主査	副主査	主任主事	主事	主事
行政職 (技能労務員)						主任看護補助員	主任看護補助員	看護補助員	看護補助員

(4)昇給

区 分		合 計	職 種						
			医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員	
本 年 度	職員数 (A) (人)	123	16	20	70	1	12	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	14		68	1	12	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	18	6	1	8	1	2	
		2号給(人)	1	1					
		3号給(人)							
		4号給(人)	98	7	17	60		10	4
		5号給(人)							
比率 (B)/(A) (%)	95%	88%	0%	97%	100%	100%	100%		
前 年 度	職員数 (A) (人)	125	16	21	70	2	12	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	112	13	17	65	1	12	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	19	8	2	8		1	
		2号給(人)	1			1			
		3号給(人)	4	1	2	1			
		4号給(人)	88	4	13	55	1	11	4
		5号給(人)							
比率 (B)/(A) (%)	90%	81%	81%	93%	50%	100%	100%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職員	医師	医療技術員	看護師
支給総額に対する比率 (%)	22.8	35.8	5.8	17.2
支給対象職員の比率 (%)	74.8	100.0	85.0	83.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	90,357	350,089	13,000	40,240
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当・医師確保 特別診療手当	放射線取扱手当・待機手当・ 検査作業手当・調剤手当・ 機能訓練作業手当	夜間看護手当 夜間勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.200	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨退職者 2~20%	千葉県市町村職員退職手当 条例の改正方針による
一般会計の制度 (支給率)(%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勸奨退職者 2~20%	千葉県市町村職員退職手当 条例の改正方針による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
管理職手当	異 なる	医師 10%~20%・医師以外 定額
地域手当	同 じ	
時間外手当	同 じ	
宿日直手当	異 なる	医師 25,000円・医師以外 6,300円
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	医業収益
	千円		千円		千円	千円
オーダーリング・医事会計システム更新	122,485	自 平成28年度 至 令和 2年度	100,009	自 令和2年度 至 令和3年度	22,476	22,476
医用画像・看護支援等システム更新	85,184	自 平成28年度 至 令和 2年度	60,074	自 令和2年度 至 令和3年度	25,110	25,110
CT装置保守業務	75,536	自 平成29年度 至 令和 2年度	38,860	自 令和2年度 至 令和5年度	36,676	36,676
大腸ビデオスコープ賃借	5,087	自 平成30年度 至 令和 2年度	3,285	自 令和2年度 至 令和5年度	1,802	1,802
医事業務(平成30年度契約分)	188,296	自 平成30年度 至 令和 2年度	148,829	自 令和2年度 至 令和3年度	39,467	39,467
特別産業廃棄物及び産業廃棄物処理業務	56,968	自 令和元年度 至 令和 2年度	10,503	自 令和2年度 至 令和4年度	46,465	46,465
一般寝具賃借及び洗濯業務	34,927	自 令和元年度 至 令和 2年度	13,814	自 令和2年度 至 令和4年度	21,113	21,113
院内清掃業務	50,705	自 令和元年度 至 令和 2年度	18,064	自 令和2年度 至 令和4年度	32,641	32,641
免疫発光測定装置賃借	5,271	自 令和元年度 至 令和 2年度	1,608	自 令和2年度 至 令和5年度	3,663	3,663
健診システム導入業務	15,007	自 令和元年度 至 令和 2年度	4,106	自 令和元年度 至 令和6年度	10,901	10,901
給食業務(平成31年度契約分)	172,100	自 令和 2年度 至 令和 2年度	28,126	自 令和2年度 至 令和5年度	143,974	143,974
企業会計システム更新	4,874	自 令和 2年度 至 令和 2年度	1,083	自 令和2年度 至 令和6年度	3,791	3,791
院内自動販売機賃借	3,526	自 令和 2年度 至 令和 2年度	255	自 令和2年度 至 令和7年度	3,271	3,271
内視鏡レポートシステム賃借	19,800	自 令和 2年度 至 令和 2年度	0	自 令和2年度 至 令和7年度	19,800	19,800
一般廃棄物運搬業務	2,928	自 令和 2年度 至 令和 2年度	824	自 令和2年度 至 令和4年度	2,104	2,104
看護衣等賃借洗濯業務	46,255			自 令和3年度 至 令和6年度	46,255	46,255
医事等業務委託	171,600			自 令和4年度 至 令和6年度	171,600	171,600
内視鏡システム賃借	15,825			自 令和4年度 至 令和8年度	15,825	15,825
輸液ポンプ・シリンジポンプ賃借	4,500			自 令和4年度 至 令和8年度	4,500	4,500

令和3年度大網白里市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資産の部	
1 固定資産		円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		35,024,709	
ロ 建物	2,827,641,048		
減価償却累計額	△ 1,881,551,406	946,089,642	
ハ 構築物	431,607,567		
減価償却累計額	△ 229,450,838	202,156,729	
ニ 機械及び装置	3,750,000		
減価償却累計額	△ 2,971,050	778,950	
ホ 工具器具及び備品	898,019,148		
医療用器械備品	817,701,938		
給食用器械備品	35,100,572		
一般管理用備品	45,216,638		
減価償却累計額	△ 735,624,905	162,394,243	
ヘ リース資産	1,000		
減価償却累計額	0	1,000	
ト 車両及び運搬具	3,740,105		
減価償却累計額	△ 3,512,100	228,005	
有形固定資産合計		1,346,672,278	

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	141,400		
無形固定資産合計		141,400	
固定資産合計			1,346,813,678
2 流動資産			
(1) 現金預金		159,031,039	
(2) 未収金		223,184,226	
(3) 貯蔵品		24,403,782	
流動資産合計			406,619,047
資産合計			1,753,432,725

		負債の部	
		円	円
3	固定負債		
	(1) 企業債(建設改良費企業債)	609,488,433	
	(2) 修繕引当金	768,310	
	固定負債合計		610,256,743
4	流動負債		
	(1) 企業債(建設改良費企業債)	151,747,324	
	(2) 未払金	114,880,488	
	(3) 賞与等引当金	67,268,000	
	(4) その他流動負債	500,000	
	流動負債合計		334,395,812
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	987,460,410	
	(2) 収益化累計額	△ 604,642,525	
	繰延収益合計		382,817,885
	負債合計		<u>1,327,470,440</u>

		資 本 の 部		
6 資本金		円	円	円
(1) 自己資本金			2,513,493,831	
資 本 金 合 計			<u>2,513,493,831</u>	2,513,493,831
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国 ・ 県 補 助 金	292,875			
ロ 寄 附 金	12,852,000			
資 本 剰 余 金 合 計	<u>13,144,875</u>			
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	2,100,676,421			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 2,100,676,421</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,087,531,546</u>
資 本 合 計				<u>425,962,285</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>1,753,432,725</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による。
- ・主な耐用年数:建物 6～50年、構築物 10～40年、機械及び装置 6～18年、工具器具及び備品 4～15年、車両及び運搬具 5～6年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II リース契約により取得する固定資産に係る事項に関する注記

1 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

※リース資産に係る経過措置

平成26年3月31日以前に取引を開始したリース契約については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和2年度大網白里市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1	医業収益	円	円	
	(1) 入院収益	1,161,735,000		
	(2) 外来収益	824,225,000		
	(3) その他医業収益	193,026,000	2,178,986,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	1,375,233,000		
	(2) 材料費	655,458,000		
	(3) 経費	390,990,000		
	(4) 減価償却費	86,708,000		
	(5) 資産減耗費	2,000		
	(6) 研究研修費	2,074,000	2,510,465,000	
	営業損失			331,479,000
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,000		
	(2) 補助金	363,601,000		
	(3) 一般会計負担金	101,827,000		
	(4) 長期前受金戻入	36,250,000		
	(5) その他医業外収益	9,263,000		

(6) 国保会計繰入金	1,616,000		
(7) 売店収益	<u>7,272,000</u>	519,839,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,662,000		
(3) 売店費用	7,273,000		
(4) その他医業外費用	<u>117,842,000</u>	147,777,000	<u>372,062,000</u>
経常利益			40,583,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>50,001,000</u>		
		50,003,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 臨時損失	50,001,000		
(3) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>50,003,000</u>	
当年度純利益			<u>40,583,000</u>
前年度繰越欠損金			2,149,000,421
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度末処理欠損金			<u><u>2,108,417,421</u></u>

令和2年度大網白里市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土	地		35,024,709		
ロ 建	物	2,827,641,048			
	減価償却累計額	△ 1,839,305,054	988,335,994		
ハ 構	築物	410,856,267			
	減価償却累計額	△ 224,512,042	186,344,225		
ニ 機	械及び装置	3,750,000			
	減価償却累計額	△ 2,829,975	920,025		
ホ 工	具器具及び備品	866,185,248			
	医療用器械備品	785,868,038			
	給食用器械備品	35,100,572			
	一般管理用備品	45,216,638			
	減価償却累計額	△ 693,540,011	172,645,237		
ヘ 車	両及び運搬具	3,740,105			
	減価償却累計額	△ 3,512,100	228,005		
	有形固定資産合計		1,383,498,195		

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	141,400		
無形固定資産合計	<u>141,400</u>	<u>141,400</u>	
固定資産合計			1,383,639,595
2 流動資産			
(1) 現金預金		198,675,828	
(2) 未収金		221,605,104	
(3) 貯蔵品		24,402,782	
流動資産合計		<u>444,683,714</u>	
資産合計			<u><u>1,828,323,309</u></u>

	負債の部		
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債(建設改良費企業債)		643,838,443	
(2) 修繕引当金		768,310	
固定負債合計			644,606,753
4 流動負債			
(1) 企業債(建設改良費企業債)		162,185,034	
(2) 未払金		123,207,838	
(3) 賞与等引当金		57,352,000	
(4) その他流動負債		500,000	
流動負債合計			343,244,872
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		987,460,410	
(2) 収益化累計額		△ 565,210,011	
繰延収益合計			422,250,399
負債合計			<u>1,410,102,024</u>

		資 本 の 部		
6 資本金		円	円	円
(1) 自己資本金			<u>2,513,493,831</u>	
資 本 金 合 計				2,513,493,831
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国 ・ 県 補 助 金		292,875		
ロ 寄 附 金		<u>12,852,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			13,144,875	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		2,108,417,421		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 2,108,417,421</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,095,272,546</u>
資 本 合 計				<u>418,221,285</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>1,828,323,309</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

・定額法による。

・主な耐用年数:建物 6～50年、構築物 10～40年、機械及び装置 6～18年、工具器具及び備品 4～15年、車両及び運搬具 5～6年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II リース契約により取得する固定資産に係る事項に関する注記

1 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

※リース資産に係る経過措置

平成26年3月31日以前に取引を開始したリース契約については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行う。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。